

中央新幹線小委員会中間とりまとめ

平成22年12月15日

(抜 粋)

1. はじめに（中間とりまとめの位置づけ）

本編資料5「中間とりまとめ」参照

2. 中央新幹線整備の意義について

三大都市圏を高速かつ安定的に結ぶ幹線鉄道路線の充実

- ・ 速達性の向上による大動脈機能の強化を図るため。
- ・ 中央新幹線及び東海道新幹線の大動脈の2重系化により、東海道新幹線の走行地域に存在（東海地震等）する災害リスクの備えのため。
- ・ 東海道新幹線の将来の大規模改修工事により及ぼす影響を低減させるため。

三大都市圏以外の沿線地域に与える効果

- ・ 地域が主体的かつ戦略的な活性化方策を実施し地域振興に寄与できる。
- ・ 地域の魅力を向上させ我が国の国際的なアピールにもつながる。

東海道新幹線の輸送形態の転換と沿線都市群の再発見

のぞみ型の旅客輸送が担っている輸送ニーズが中央新幹線に転移され、東海道新幹線のサービスもひかり・こだまを重視した輸送形態へと変革することが可能となるほか、新駅の設置などの可能性も生じ、東海道新幹線利用者の利便性向上及び東海道新幹線沿線地域の活性化に寄与できる。

三大都市圏を短時間で直結する意義

- ・ 三大都市圏は相互に約 1 時間で結ばれ、人口の約半分（6000万人）がふくまれる世界にも類例のない巨大都市集積圏域が形成される。
- ・ 三大都市圏が地域の活性化方策を進めることにより、国土構造を変革し、国際競争力を大きく向上させる。
- ・ 交流機会、ライフスタイルの転換の可能性が拡大する。

世界をリードする先進的な鉄道技術の確立及び他の産業への波及効果

- ・ 世界的に鉄道技術を発信し、周辺産業の活性化となる。
- ・ 民に技術立国としての自信・自負と将来社会の大きな希望を与える。

3 . 走行方式について

中央新幹線の走行方式としては超電導リニア方式を採用することが適當。

4．ルートについて

中央新幹線のルートとして南アルプスルートを採用することが適当。

名古屋・大阪間の記載なし

5．営業主体及び建設主体について

東京・大阪間の営業主体及び建設主体としてＪＲ東海を指名することが適当。

6．付帯意見

諮問事項には直接該当しないが、中央新幹線の整備について特に重要と考えれる事項を付帯意見として示すもの。

大阪までの早期開業のための検討

- ・ 財務的事情から大阪開業時期を平成57年としているが、中央新幹線は東京・大阪間を整備することで初めてその機能を十分に発揮し効果が得られる。
- ・ 今後の人口減少社会において、開業時期を前倒しする方がより投資効果が高くなり、経済社会に様々な面で活力を与え得る中央新幹線の整備効果を最大限発揮させるため、名古屋暫定開業後、大阪開業を出来る限り早く実現させることが極めて重要。

ただし、名古屋までの暫定開業であっても、一定の中央新幹線の整備効果が発揮され、大阪までの開業の実現可能性を大幅に高めるため、まずは東京・名古屋間の整備を着実に進めることが重要。

したがって、名古屋・大阪間の整備については、今後、経済社会情勢等を懸案しながら、継続的に早期整備・開業のための具体策を検討すべき。

コストダウンの重要性

- ・ 高額な整備費用を要するため、大幅なコストダウンは、建設主体等が安定経営を確保しつつ、名古屋まで着実に整備し、さらに名古屋開業後大阪まで可及的速やかに整備するため。
- ・ 超電導リニア方式が国際競争上の優位性を確保していくため。

そのため建設主体等は、車両、土木等の全ての分野で技術開発によるコストダウンに最大限努め、国等においても技術開発の支援等を行っていくことが重要。

国際拠点空港との結節性の強化

三大都市圏が約1時間で結ばれることから、国際競争力を維持向上させるために中央新幹線駅と国際拠点空港間アクセスの利便性を確保することが極めて重要。

環境への配慮

本編資料5「中間とりまとめ」参照

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の技術力等の活用

本編資料5「中間とりまとめ」参照

駅のアクセス圏拡大等及び沿線地域の協力の重要性

- ・ 整備効果を最大限に活かすため、全国新幹線鉄道整備法の趣旨に合致する範囲内で途中駅の設置数を最小限にとどめ、駅のアクセス圏の拡大が重要。
- ・ 中央新幹線の円滑・効率的な整備、駅中心の地域開発整備を実現するために、沿線地域・中央新幹線の建設主体等による協力関係の早期構築が重要。

戦略的な地域づくりの重要性

三大都市圏アクセスの利便性が飛躍的に向上し地域の活性化をもたらす一方、更なる東京一極集中を招く可能性がある。人口の転出減少が続いてきた関西圏は、経済再生が求められ、経済活性化のための中央新幹線の具体的活用方策を関西圏全体で検討し、戦略的な地域づくりを行うことが重要。

中央新幹線の整備効果を踏まえた国土政策及び交通政策全般の検討

本編資料5「中間とりまとめ」参照